

# 第二次行財政改革後期実施計画

(令和5年度実施報告資料)

飯 塚 市

## ● 第2次行財政改革後期実施計画の概要

### 1 第2次行財政改革後期実施計画の策定趣旨

第2次行財政改革後期実施計画は、「第2次行財政改革大綱」で目指している「効果的・効率的で健全な行財政運営を確立し、市民や市民団体等と行政との協働によるまちづくり」を推進し、実現していくために策定したもので、同大綱に掲げる次の目標の達成に向けて次頁に記載する4つの基本方針を13の推進項目に区分し、54の実施項目として計画し推進してきた。

【第2次行財政改革大綱に掲げる目標への実施計画計画年度毎の状況】

(単位：百万円)

目 標 項 目	指標名	R元	令和2	令和3	令和4	令和5
①令和5年度時点で財政調整基金（減債基金含）の積立残高を標準財政規模の約20%にあたる64億円以上とする。	年度末積立金高	16,104	15,282	16,456	17,254	14,948
②地方債の対象事業を計画的に実施し、臨時財政対策債及び災害復旧費を除く公債費を大綱期間中（令和5年度まで）は60億円以内で推移させる。	公債費	4,962	4,847	4,952	4,985	4,703
③令和5年度時点で単年度収支を黒字化する。	単年度収支額	△ 395	134	2,251	△ 1,972	651
参考 実質単年度収支額		△ 334	△ 501	2,314	△ 2,914	△ 1,291

### 2 計画の実施期間

後期実施計画の期間は令和元年度から令和5年度までの5年間

### 3 後期実施計画の目標

第2次行財政改革大綱の目標達成にむけて、この後期実施計画の計画期間中（令和5年度まで）は行財政効果額18億5,200万円以上を目標としてきた。（※計画期間中の各年度の目標効果額は2頁の「推進項目の一覧」資料のとおり）

### 4 実施項目の内容

第2次行財政改革大綱では、財政健全化に主眼を置いた財政的な削減効果ばかりを目指すものではなく、社会情勢の変化を踏まえ、少子高齢化に伴う人口減少への対応や、地方分権の時代における市民と行政の役割分担など、行政の仕組みを含めた「選択と集中」の行財政改革を効率的かつ効果的に推進していく方針を定めていた。このため、本実施計画は、実施項目の全54項目のうち14項目が財政的な効果額を目標としており、40項目は行政活動での仕組みや各種取り組みにおいて成果を上げることが目標とし実施してきた。

（※各実施項目に関する取り組み内容と進捗状況、成果については3頁から18頁の推進項目管理表に記載）

## 5 実施計画

### (1) 推進項目の一覧

大分類	中分類	上段：目標	区分	計画年度別効果額（千円）					計 （千円）
		下段：実施		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
Ⅰ 市民等との協働（パートナーシップ）による行政運営の推進	① 市民等協働によるまちづくりの推進	4	目標	0	0	0	0	0	0
		4	実績	0	0	0	0	0	0
	② 情報の共有化の推進	2	目標	50,000	0	0	0	0	50,000
		2	実績	56,610	0	0	0	0	56,610
Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進	① 事務事業の効果的・効率的な見直し	2	目標	11,000	11,000	12,000	14,000	14,000	62,000
		2	実績	8,161	7,833	23,330	55,635	17,431	112,390
	② 公民連携の推進	6	目標	0	0	0	21,000	27,000	48,000
		4	実績	0	296	406	32	131	865
	③ 公共施設等の最適化の推進	5	目標	0	0	0	8,000	8,000	16,000
		3	実績	0	0	0	0	0	0
	④ ICT技術を活用した行政運営の推進	7	目標	3,000	4,000	3,000	4,000	3,000	17,000
		5	実績	311	111	219	322	251	1,214
	⑤ 自治体間連携の推進	5	目標	0	0	0	0	0	0
		5	実績	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立	① 歳入確保への取組	5	目標	255,000	255,000	255,000	255,000	255,000	1,275,000
		5	実績	1,357,132	2,161,699	4,617,917	3,229,909	4,367,507	15,734,164
	② 歳入歳出の適正化の推進	7	目標	28,000	25,000	22,000	20,000	18,000	113,000
		5	実績	46,492	79,152	66,549	61,183	50,205	303,581
	③ 地方公営企業の健全な経営	2	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
		2	実績	0	15,309	20,413	20,413	20,413	76,548
	④ 外郭団体等の健全な経営	1	目標	0	0	3,000	3,000	3,000	9,000
		0	実績	0	1,400	1,400	1,400	1,400	5,600
Ⅳ 時代に対応できる組織改革と人材育成の推進	① 時代に対応した効果的で効率的な組織・機構	4	目標	24,000	47,000	70,000	47,000	24,000	212,000
		4	実績	3,654	17,692	36,948	51,746	83,149	193,189
	② 職員の意識改革と資質向上	4	目標	0	0	0	0	0	0
		3	実績	0	0	0	0	0	0
計		54	目標	381,000	352,000	375,000	382,000	362,000	1,852,000
		44	実績	1,472,360	2,283,492	4,767,182	3,420,640	4,540,487	16,484,161
達成率（%）		81.48	%	386.45	648.72	1271.25	895.46	1254.28	890.07

(2) 具体的な推進項目の一覧

大分類	I 市民等との協働（パートナーシップ）による行政運営の推進
中分類	① 市民等協働によるまちづくりの推進

目標
<p>人口減少、少子高齢化社会の急速な進展に伴い、市民を取り巻く環境は大きく変化しており、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、市民等と行政が協働のまちづくりを推進する必要性が生じています。</p> <p>市民をはじめ、まちづくり協議会、自治会、NPO法人などの地域活動団体と行政が、それぞれの役割を明確にし、協働してまちづくりを行う必要があることから、実施体制の構築を図り、主体となる市民や団体等の活動が円滑となるよう支援を行います。</p>

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0	0	
令和2年度	0	0	
令和3年度	0	0	
令和4年度	0	0	
令和5年度	0	0	
計	0	0	

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	まちづくり推進課	まちづくり協議会の活動支援	市内12地区まちづくり協議会がそれぞれ策定した「まちづくり計画」に基づき、事業費や人的支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業を再開することができた。補助金の使途については、「まちづくり計画」の見直しを促し、地域課題解決のための新規事業提案に対する支援を実施。また、まちづくり協議会が各種地域活動団体へ交付する補助金交付額については、活動状況を見据えた柔軟な対応を検討し活用するよう支援した。	令和元年度	実施	実施	—	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度	↓	↓		—
2	まちづくり推進課	自治会への加入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に若い世代が自治会へ参加したくなるような啓発動画やポスターを作製、地域の情報誌に自治会について見開き4Pの特集を掲載し、周知と啓発を行った。</li> <li>・包括連携協定事業者、自治会連合会、市の三者が連携して加入促進イベントを実施した。</li> <li>・自治会連合会加入促進部会を支援し、現状や課題について協議し、課題解決のため啓発物の作製や市主催イベント時に啓発活動を実施した。</li> <li>・3月4月の休日開庁日に加入促進キャンペーンとして転入者に対して啓発を行った。</li> </ul>	令和元年度	実施	実施	自治会加入率 (%)	57.4
				令和2年度	↓	↓		56.7
				令和3年度	↓	↓		54.4
				令和4年度	↓	↓		52.7
				令和5年度	↓	↓		50.2
3	まちづくり推進課	交流センターの指定管理者制度の導入検討	地域のまちづくり協議会に対して交流センターの指定管理者制度導入についての説明会を実施した。希望のあったまちづくり協議会と詳細協議(先進地視察含む)を行った結果、2つのまちづくり協議会が指定管理受託の意向を示しており、そのうち1つのまちづくり協議会は、指定管理後の交流センターの運営のあり方などについて、地域の意見を幅広く取り入れ協議するためのワーキンググループの設置を行い協議を継続させている。(もう一方のまちづくり協議会も令和6年度にワーキンググループ設置に向けて協議中)	令和元年度	検討	検討	導入数 (件)	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度		実施		—
4	防災安全課	「自主防災組織」の設立及び運営支援	令和5年度での自主防災組織活動カバー率の増加は無かったが、各自治会単位における防災リーダーの充実を図るため、例年実施の、「飯塚市地域防災リーダー研修」(平日コース、休日コース)を開催し、自治会充足率の向上(2ポイント↑、累計、58% : 159自治会)に努めた。	令和元年度	実施	実施	活動カバー率 (%)	73.6
				令和2年度	↓	↓		73.5
				令和3年度	↓	↓		73.5
				令和4年度	↓	↓		88.8
				令和5年度	↓	↓		88.8

大分類	I 市民等との協働（パートナーシップ）による行政運営の推進
中分類	② 情報の共有化の推進

目 標
<p>人口減少、少子高齢化社会の急速な進展に伴い、市民を取り巻く環境は大きく変化しており、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、市民等と行政が協働のまちづくりを推進する必要性が生じています。</p> <p>市民等と行政が円滑に協働していくためには、市民等に対して行政情報を積極的に公開することが重要であり、市広報紙やホームページ、SNSなどを活用し、様々な媒体をととして、情報を共有する仕組みづくりに取り組みます。</p>

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	50,000	56,610	113.22
令和2年度	0	0	
令和3年度	0	0	
令和4年度	0	0	
令和5年度	0	0	
計	50,000	56,610	113.22

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	業務改善・DX推進課	オープンデータの推進	・市が保有する情報の更新を実施し公表を行った。	令和元年度	実施	実施	データセット数 (データ)	20
				令和2年度	↓	↓		26
				令和3年度	↓	↓		34
				令和4年度	↓	↓		36
				令和5年度	↓	↓		36
2	情報管理課 総務課 関係課	情報発信の強化	(情報管理課) ・市公式LINEの機能拡充（ごみの分別方法に困ったとき、LINEのトーク画面にごみの名称を入力するだけで分別方法が検索される機能を令和5年12月に追加）  (総務課) 基本図の公開については、2020年7月より実施している。	令和元年度	実施	実施	ホームページ アクセス件数 (件)	4,860,717
				令和2年度	↓	↓		8,842,580
				令和3年度	↓	↓		9,144,073
				令和4年度	↓	↓		6,426,576
				令和5年度	↓	↓		5,679,974

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	① 事務事業の効果的・効率的な見直し

目標	<p>限られた経営資源（職員、財産、財源）の中で、これからの行政運営には、最小の経費で最大の効果をあげることが求められています。また行政サービスの縮減や廃止も含めた、市民の視点にたった見直しが必要となっています。</p> <p>行政評価（事務事業評価、施策評価）を活用し、より効果的・効率的な「選択と集中」の仕組を構築することで、行政が行う全ての事務事業について見直しを行い、積極的な改善改革を推進します。</p>
----	---

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	11,000	8,161	74.19
令和2年度	11,000	7,833	71.21
令和3年度	12,000	23,330	194.42
令和4年度	14,000	55,635	397.39
令和5年度	14,000	17,431	124.51
計	62,000	112,390	181.27

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	業務改善・DX推進課 財産活用課 財政課	行政評価の活用	(業務改善・DX推進課) 行政評価（事務事業評価）の本来の主旨や手法を理解し、行政経営戦略推進ビジョン・プランの実行や事業の休廃止を含めた見直しに活用していくため、採用1年目～10年目の職員を対象に行政評価研修（動画視聴）を行った。 事務事業評価について、1次評価の結果を踏まえ、40事業を選定し、市全体の取組みの視点から2次評価を行った。  (財政課) 事務事業評価における方針に連動するよう、予算の縮小・廃止等を積極的に取り組むことについて、当初予算編成方針揭示の際に各課へ周知した。	令和元年度	実施	実施	-	-
				令和2年度	↓	↓		-
				令和3年度	↓	↓		-
				令和4年度	↓	↓		-
				令和5年度	↓	↓		-
2	業務改善・DX推進課 財政課	事務事業の効果的・効率的な見直し	見直した主な事業 ・バイオマスチップの導入によりコース使用量を削減し、清掃工場の経費削減を図った。 ・予算編成等にかかるヒアリングについて、当初予算ヒアリングと実施計画ヒアリングを同時に行い、効率化を図った。 ・支所において屋外設置外灯の消灯を実施。 ・要介護認定の認定審査会を簡素化し、審査会の回数を減らすことで経費削減を図った。 ・指定管理者評価委員会の開催回数を見直すことで経費削減を図った。	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	8,161
				令和2年度	↓	↓		7,833
				令和3年度	↓	↓		23,330
				令和4年度	↓	↓		55,635
				令和5年度	↓	↓		17,431

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	② 公民連携の推進

目標
<p>限られた経営資源（職員、財産、財源）の中で、これからの行政運営には、最小の経費で最大の効果をあげることが求められています。また行政サービスの縮減や廃止も含めた、市民の視点にたった見直しが必要となっています。</p> <p>全ての事務事業について、「公民連携推進に関する指針」や「民間委託等に関する指針」等に基づき、行政と民間の役割分担の検討を行いながら、民間事業者等が有する資金やノウハウを活用することで地域課題の解決等に繋がるように公民連携を推進していきます。</p>

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0	0	
令和2年度	0	296	
令和3年度	0	406	
令和4年度	21,000	32	0.15
令和5年度	27,000	131	0.49
計	48,000	865	1.80

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	総合政策課 財産活用課	民間事業者等とのパートナーシップに基づく公民連携の推進	事業者等より、12の事業について事業提案があり、6の事業において連携協定の締結を実施し、民間事業者等の有するアイデアやノウハウを活用し、住民サービスの向上を図った。 今後は、業務改善・DX課が所管するトライアル事業や実証事業の官民共創事業と連携し、住民サービスのさらなる向上を図る。	令和元年度	実施	実施	実施件数 (件)	8
				令和2年度	↓	↓		14
				令和3年度	↓	↓		11
				令和4年度	↓	↓		11
				令和5年度	↓	↓		6
2	都市計画課	Park-PFI制度の活用	市民公園整備基本計画及び都市再生整備計画策定支援委託において、市民公園でのPark-PFI導入の検討も含めた基本計画を作成した。 しかしながら本市の公園の現状を踏まえると、市民公園整備事業等が再開されるなど、状況の大幅な変化がなければ、Park-PFI制度の早期活用は困難である。	令和元年度	検討	検討	効果額 (千円)	0
				令和2年度	↓	↓		0
				令和3年度	↓	↓		0
				令和4年度	実施	↓		0
				令和5年度	↓	↓		0
3	業務改善・DX推進課	「飯塚市民間委託等に関する指針」の改訂	「飯塚市民間委託等に関する指針」について、新たな指針の策定は実施できていない。現行の指針についても、効果的なアウトソーシングに活用できているとは言えない状況があることから、指針の改訂を含めた民間委託等の方向性について、今後も引き続き検討を行っていく。	令和元年度	実施	検討	改定件数 (数)	-
				令和2年度		↓		-
				令和3年度		↓		-
				令和4年度		↓		-
				令和5年度		↓		-
4	業務改善・DX推進課 関係課	窓口業務及び内部管理事務の委託の導入検討	令和4年度～5年度にかけて、内部管理部門及び福祉部門について民間事業者の情報収集、事業提案を実施。 内部管理部門については一部業務の委託化に向けて進んでいるが、福祉部門については民間事業者の事業提案と原課のニーズが合わなかったため、令和6年度以降も引き続き民間委託に向けた検討を行う。	令和元年度	検討	検討	効果額 (千円)	-
				令和2年度	↓	↓		-
				令和3年度	↓	↓		-
				令和4年度		実施		-
				令和5年度		↓		-
5	関係課	有料広告の拡充	昨年度同様にホームページの広告バナー枠数の15を維持し収入額(1,331千円)も前年度比増額(+99千円)となった(※成果指標とは別に、広報いづかでの広告収入は、R5年度129枠で3,225千円(R4年度と比較して▲375千円)の広告収入となった。)	令和元年度	実施	検討	効果額 (千円)	-
				令和2年度	↓	検討・実施		296
				令和3年度	↓	実施		406
				令和4年度	↓	↓		32
				令和5年度	↓	↓		131

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
6	総合政策課 財産活用課	ネーミングライツの導入	ネーミングライツ実施の可能性についての相談を受けたものの、導入には至らなかった。 今後も継続してネーミングライツの適切な導入を検討する。	令和元年度	検討	検討・実施	効果額 (千円)	0
				令和2年度	↓	↓		0
				令和3年度	実施	↓		0
				令和4年度	↓	↓		0
				令和5年度	↓	↓		0

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	③ 公共施設等の最適化の推進

目標	<p>限られた経営資源（職員、財産、財源）の中で、これからの行政運営には、最小の経費で最大の効果をあげることが求められています。また行政サービスの縮減や廃止も含めた、市民の視点にたった見直しが必要となっています。</p> <p>「飯塚市第2次公共施設のあり方に関する基本方針」に基づき、公共施設等の運営、維持管理の見直しを行い、施設ごとの分析を行うことで最適化を推進していきます。</p>
----	--

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0		
令和2年度	0		
令和3年度	0		
令和4年度	8,000		
令和5年度	8,000		
計	16,000		

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	財産活用課	「公共施設のあり方に関する第3次実施計画」に基づいた計画的な最適化方針の実施	施設所管課に対する進捗状況調査やヒアリングを実施し、当該計画に示す最適化目標の達成に向けた確認・情報共有・指導を行った。 2023年度（令和5年度）は、18件について最適化を図った。 【内訳】存廃の最適化2件、総量の最適化5件、配置の最適化1件、運営主体の最適化2件、運営方法の最適化2件、空きスペースの有効活用1件、跡地・跡施設の有効活用5件 ※ 2023年度（令和5年度）までの累積実施項目件数は64件となる。	令和元年度	実施	実施	実施項目数 (項目)	9
				令和2年度	↓	↓		8
				令和3年度	↓	↓		20
				令和4年度	↓	↓		9
				令和5年度	↓	↓		18
2	財産活用課	「公共施設のあり方に関する第3次実施計画」に基づいた計画的な床面積の削減	施設所管課に対する進捗状況調査やヒアリングを実施し、当該計画に示す床面積削減目標の達成に向けた確認・情報共有・指導を行った。 2023年度（令和5年度）の削減面積84㎡ 【内訳】総合体育館（1,408㎡増）、幸袋交流センター（166㎡増）、市営住宅（1,658㎡減）	令和元年度	実施	実施	削減面積 (㎡)	7,074
				令和2年度	↓	↓		1,877
				令和3年度	↓	↓		1,727
				令和4年度	↓	↓		2,403
				令和5年度	↓	↓		84
3	財産活用課 関係課	使用料の見直し	先進自治体の取組を調査・研究して、施設機能に応じた最適化を検証する内部組織の設置を検討していることとしているが、現状は未着手な状況である。 庁内の現状や課題等を整理し、行政経営戦略推進プランにおいて改めて取り組むこととする。	令和元年度	検討	検討	見直し 施設数 (施設)	-
				令和2年度	実施	↓		-
				令和3年度	↓	↓		-
				令和4年度	↓	↓		-
				令和5年度	↓	↓		-
4	人権・同和政策課	集会所、生活館の地元自治会への譲渡	令和5年度は、1箇所の集会所について無償譲渡を予定していたが、実施に至らなかったため、早期の無償譲渡に向けて協議を進めていく。 また、2箇所の集会所の無償譲渡に関して地元と協議を進めていった。	令和元年度	実施	実施	譲渡件数 (件)	2
				令和2年度	↓	↓		1
				令和3年度	↓	↓		1
				令和4年度	↓	↓		0
				令和5年度	↓	↓		0
5	建築課 財産活用課	設計時における公共施設の施設機能に応じた最適化の検討	公共施設ごとの機能最適化について、利用者満足や求められているレベルに応じた機能と市が設定する機能を統合し最適化すべきであるが、その最適化機能の設定が困難であり、また、長寿命化やイニシャルコストとランニングコストについては、物価上昇について将来の見通しができないことなどから実施に至らなかった。	令和元年度	検討	検討	-	-
				令和2年度	↓	↓		-
				令和3年度	↓	↓		-
				令和4年度		↓		-
				令和5年度		↓		-

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	④ ICT技術を活用した行政運営の推進

**目標**

限られた経営資源（職員、財産、財源）の中で、これからの行政運営には、最小の経費で最大の効果をあげることが求められています。また行政サービスの縮減や廃止も含めた、市民の視点にたった見直しが必要となっています。

「飯塚市地域情報化計画」に基づき、急速に進展しているICT技術（情報通信技術）の積極的な活用を図り、より効果的、効率的な行政運営に努め、様々な市民サービスの向上に取り組みます。

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	3,000	311	10.37
令和2年度	4,000	111	2.78
令和3年度	3,000	219	7.30
令和4年度	4,000	322	8.05
令和5年度	3,000	251	8.37
計	17,000	1,214	7.14

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	業務改善・DX推進課	マイナンバーカードの利活用の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年5月9日からマイナンバーカードにより図書貸出できるように整備を行った。しかし、マイナンバー法等の一部改正（令和6年5月27日予定）に伴い、認証方法が法令に準拠しないことが判明したため、マイナンバーカード連携サービスについては法令施行前の令和6年5月26日までの利用となった。</li> <li>マイナンバーカードの利活用を念頭にしたフロントヤードの改革に向けた検討資料の作成を行った。次年度以降は行政経営戦略推進プランにおいて取り組む。</li> </ul>	令和元年度	検討	検討	—	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度		実施		—
				令和4年度		↓		—
				令和5年度		↓		—
2	業務改善・DX推進課	ペーパーレス化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間で771回の会議や研修をペーパーレスで実施し、両面用紙換算で145,239枚の用紙を削減した。</li> </ul>	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	8
				令和2年度	↓	↓		15
				令和3年度	↓	↓		94
				令和4年度	↓	↓		37
				令和5年度	↓	↓		99
3	市民課	戸籍システムの共同利用及び業務標準化	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年5月19日、法律第40号）」の施行により、戸籍及び戸籍附票は、令和7年度末までに標準準拠システムに移行する対象業務となっており、本市の戸籍システムについても令和6年度にオンプレミスの共同利用からベンダークラウドへの移行後、令和7年度に標準化実施予定である。このため、当初の目標としていた受託拡充により、費用を低減することは実施不可能となった。左記実施項目の実現は困難なため、今後は経費削減のため別の手法等を検討していくこととする。	令和元年度	検討	検討・実施	新規加入 自治体数 (自治体)	—
				令和2年度	↓	検討		—
				令和3年度	実施	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度	↓	↓		—
4	契約課	電子入札の導入の検討	物品及び役務業務の一部業種において電子入札を導入	令和元年度	検討	検討	電子入札 導入率 (%)	—
				令和2年度	↓	実施		—
				令和3年度		↓		97
				令和4年度		↓		98
				令和5年度		↓		49
5	業務改善・DX推進課	統合型GISの導入	統合型及び公開型GISシステムの方向性について検討し、令和7年度導入に向けた方針とした。	令和元年度	検討	検討	効果額 (千円)	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	↓	↓		—
				令和5年度	実施	↓		—

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
6	業務改善・DX推進課	AI・RPA等の導入の検討	AI文字起こしシステムを導入し会議録の作成支援を行い業務の効率化を図った。AIチャットボットは従来どおり運用を行い、よりよいAIチャットボットシステムがないか調査・検討を行った。 RPAについては、3業務の導入を行った。（基幹系：後期高齢者医療、内部情報系：確定申告業務の改修、庁内情報伝達業務）	令和元年度	検討	検討	AI・RPA等 導入件数 (件)	-
				令和2年度	↓	実施		7
				令和3年度		↓		5
				令和4年度		↓		2
				令和5年度		↓		4
7	議会事務局 総合政策課	会議録作成支援システムの活用	会議録作成に係る事務の更なる負担軽減を図るため、よく使う専門用語や認識させたい単語を随時登録し、音声文字変換の認識精度を向上させた。議会事務局だけでなく全庁的にシステムが利用できるようUSBキーの貸し出しスケジュール表を作成するなどし、システム利用に必要なUSBキーを可能な限りに他課へ貸し出しを行った。繁忙期でUSBキーが貸し出しできない場合は、少しでも事務の負担軽減となるよう音声データからテキストデータへの簡易的な変換を行い、提供した。（議会事務局） 多くの会議において、会議録作成支援システムを活用し会議録の作成を行うことにより、事務負担の軽減を図ることができた。（総合政策課）	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	303
				令和2年度	↓	↓		96
				令和3年度	↓	↓		125
				令和4年度	↓	↓		285
				令和5年度	↓	↓		152

大分類	Ⅱ 効果的で効率的な行政運営の推進
中分類	⑤ 自治体間連携の推進

**目標**

限られた経営資源（職員、財産、財源）の中で、これからの行政運営には、最小の経費で最大の効果をあげることが求められています。また行政サービスの縮減や廃止も含めた、市民の視点にたった見直しが必要となっています。

それぞれの自治体が保有する経営資源をより効果的、効率的に活用するために、これまでの自治体の枠組にとらわれず、自治体間の連携を一層強化して、効果的・効率的な行政運営を推進します。

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0		
令和2年度	0		
令和3年度	0		
令和4年度	0		
令和5年度	0		
計	0		

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	総合政策課	嘉飯圏域定住自立圏構想に基づく事業の推進	2市1町の連携協定に基づき、21の連携事業（うち1事業は新規事業）を実施した。また、外部委員による検討会議で事業の実績や進捗を確認するとともに、効果の検証を行った。 (各連携事業の事業費は、特別交付税措置の対象となっている。)	令和元年度	実施	実施	—	
				令和2年度	↓	↓		
				令和3年度	↓	↓		
				令和4年度	↓	↓		
				令和5年度	↓	↓		
2	健幸保健課	飯塚医療圏における糖尿病性腎症重症化予防の推進	国保特定健診受診者のうち、HbA1c6.5以上（糖尿病型）若しくは空腹時血糖126以上かつ、蛋白尿が出ていない方を対象として、特定健診2次健診とし、「微量アルブミン尿検査」を実施した。2次健診の結果により、生活習慣改善の保健指導や、かかりつけ医または専門医につなぐ。 【2次健診実施状況】（令和6年5月30日現在） ・特定健診受診者 7,185人（内、個別健診：4,998人、集団健診：2,187人） ・2次健診対象者 722人（内、個別健診：533人、集団健診：189人） ・2次健診実施者 578人（内、個別健診：393人、集団健診：185人） ・2次健診実施率 80.1%（内、個別健診：73.7%、集団健診：97.9%） 【2次健診後保健指導状況】（令和6年5月30日現在） ・30mg/g・Cre以上該当者保健指導率 86.9%（内、個別健診：81.1%、集団健診：100%）	令和元年度	実施	実施	2次健診（アルブミン尿検査）実施率（%）	81.0
				令和2年度	↓	↓		81.9
				令和3年度	↓	↓		77.6
				令和4年度	↓	↓		77.2
				令和5年度	↓	↓		80.1
3	防災安全課	災害時における相互応援体制の構築	令和5年度に「クラウド型被災者支援システム」の利用を開始して、同システムを利用している他自治体（46団体）からのリモート支援を可能とした。今後は、同システム加入自治体との情報共有を基に、相互応援についての協議体制の構築を図る。	令和元年度	検討	検討	連携自治体数（自治体）	—
				令和2年度	↓	↓		—
				令和3年度	↓	↓		—
				令和4年度	検討・実施	↓		—
				令和5年度	実施	検討・実施		—
4	上水道課	近隣事業者との「災害支援協定」の締結	協定締結を行った7事業者間で、災害時における迅速な修繕復旧対応を図るため各事業者間の緊急連絡先及び、備蓄している修繕材料の集計を行い事業者間での共有化を実施した。	令和元年度	検討・実施	検討	連携事業者数（事業者）	—
				令和2年度	実施	検討・実施		—
				令和3年度	↓	実施		7事業者
				令和4年度	↓	↓		7事業者
				令和5年度	↓	↓		7事業者
5	地域公共交通対策課	地域公共交通の広域連携の推進	定住自立圏形成会議の地域公共交通部会を2回開催し、赤字路線バス運行補助や各市町コミュニティバス等の運行状況などの情報提供や意見交換を行った。	令和元年度	検討・実施	検討・実施	交通結節点乗入便数（便）	54
				令和2年度	実施	実施		59
				令和3年度	↓	↓		59
				令和4年度	↓	↓		79
				令和5年度	↓	↓		80

大分類	Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	① 歳入確保への取組

**目標**

人口減少、少子高齢化の急速な進展に伴い、本市の財政状況が厳しくなることが予測される中、市民ニーズや時代の変化に対応した行政サービスを維持していくためには、持続可能で健全な財政基盤の確立が求められています。

公有財産の有効利活用を図るとともに、市内外を問わず個人や民間事業者等から市民サービスの向上や地域課題の解決に向けた、新たな歳入の確保に向けた取組を推進します。

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	255,000	1,357,132	532.21
令和2年度	255,000	2,161,699	847.73
令和3年度	255,000	4,617,917	1810.95
令和4年度	255,000	3,229,909	1266.63
令和5年度	255,000	4,367,507	1712.75
計	1,275,000	15,734,164	1234.05

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	財産活用課 経済政策推進室	市有資産の売却及び有効利活用	(財産活用課) 売却可能な市有地について売払いを行った。 ・貸付者への払下げ件数：3件 ・プロポーザル方式による払下げ件数：3件 ・随意契約による払下げ件数：18件 ・一般競争入札による払下げ件数：5件 (経済政策推進室) 工場等の立地に適する未利用地を民有地を含め引き続き情報収集を行った。市有地の未利用地については、栗尾工業団地として進入路測量設計業務、配水管・消火栓の設置工事を行い、売却に係る不動産鑑定、分筆登記を完了させた。令和7年度に供用開始予定。	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	510,397
				令和2年度	↓	↓		429,790
				令和3年度	↓	↓		2,275,448
				令和4年度	↓	↓		75,817
				令和5年度	↓	↓		98,830
2	公営競技事業所	ミッドナイトオートレースの拡充	公益財団法人JKA、一般財団法人西日本小型自動車競走会及び包括的民間委託業者と開催日程の調整を行い、GⅡを含むミッドナイトオートレースを年間85日開催することとしたが、積雪やオイル漏れにより2日中止し、83日の実施となった。また、最終レース発走時刻を通常のミッドナイトオートレースより50分遅い24：30に設定したオーバーミッドナイトオートレースを4日間試行実施し、令和6年度からの本格実施に向けた取り組みを行った。	令和元年度	実施	実施	拡充開催 日数 (日)	47
				令和2年度	↓	↓		56
				令和3年度	↓	↓		66
				令和4年度	↓	↓		80
				令和5年度	↓	↓		83
3	特産品振興・ふるさと応援課	企業版ふるさと納税の推進	寄附金を活用する事業のPRシートを作成し、寄附実績にある企業に対し、寄附金の活用事業報告とともに、今年度についての依頼を行った。ポータルサイトを1件導入した。 ・寄附依頼件数 10件 ・寄附件数 6件	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	1,000
				令和2年度	↓	↓		12,000
				令和3年度	↓	↓		45,300
				令和4年度	↓	↓		34,100
				令和5年度	↓	↓		108,800
4	特産品振興・ふるさと応援課	ふるさと納税の推進	新規返礼品の増（開拓）、既存の返礼品についても画像等のブラッシュアップを行った。また、新規ポータルサイトの導入、イベント参加による返礼品の紹介、WEB広告を活用したPRを強化し、寄附件数及び寄附額ともに大幅な増加となった。 ・返礼品新規登録数 145件 ・寄附件数 872,784件	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	845,735
				令和2年度	↓	↓		1,719,909
				令和3年度	↓	↓		2,297,169
				令和4年度	↓	↓		3,119,992
				令和5年度	↓	↓		4,159,877
5	税務課	マルチペイメントの推進	・マルチペイメントネットワークを活用し、窓口で口座振替の新規契約を行い、利用者の利便性向上と収納率の向上を図った。 ・地方税共通納税システム対象目目の拡大(市県民税(特徴)・法人市民税に加え固定資産税・軽自動車税を追加) ・スマートフォンを活用した収納の実施	令和元年度	実施	実施	口座登録 新規件数 (件)	675
				令和2年度	↓	↓		502
				令和3年度	↓	↓		449
				令和4年度	↓	↓		466
				令和5年度	↓	↓		461

大分類	Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	② 歳入歳出の適正化の推進

目標	<p>人口減少、少子高齢化の急速な進展に伴い、本市の財政状況が厳しくなることが予測される中、市民ニーズや時代の変化に対応した行政サービスを維持していくためには、持続可能で健全な財政基盤の確立が求められています。</p> <p>税等の徴収体制の強化に取り組むとともに、各種給付費の適正化や補助金、手数料等の見直しを行うことで、歳入歳出の一層の適正化を推進します。</p>
----	--

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	28,000	46,492	166.04
令和2年度	25,000	79,152	316.61
令和3年度	22,000	66,549	302.50
令和4年度	20,000	61,183	305.92
令和5年度	18,000	50,205	278.92
計	113,000	303,581	268.66

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	関係課	徴収体制の強化による収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファイナンシャルプランニング生活改善指導事業を12回実施。</li> <li>滞納防止の注意喚起のため市報掲載。</li> <li>検索1回、公売3回(3件)実施。</li> <li>納税担当職員の徴収スキル向上のための研修を年3回実施。</li> <li>債権管理委員会を1月に開催。</li> <li>現年のみの滞納者への催告委託事業を行い、電話や訪問で納税を促した。</li> </ul>	令和元年度	実施	実施	現年度 徴収率 (%)	98.54
				令和2年度	↓	↓		98.15
				令和3年度	↓	↓		98.85
				令和4年度	↓	↓		98.78
				令和5年度	↓	↓		98.79
2	業務改善・DX推進課 関係課	「補助金等の見直しに関する指針」に基づく補助金等の交付適正化	実施していない。行政評価委員会については、令和4年度末をもって廃止しており、今後は、現行指針の改訂を含め補助金等の見直しの仕組みを構築し、適正化を図ることとする。	令和元年度	実施	検討	検証件数 (件)	-
				令和2年度	↓	↓		-
				令和3年度	↓	↓		-
				令和4年度	↓	↓		-
				令和5年度	↓	↓		-
3	業務改善・DX推進課 関係課	手数料等の見直し	実施していない。課題を整理し、新たに策定した行政経営戦略推進プランにおいて、改めて取り組むこととした。	令和元年度	検討	検討	見直し 件数 (件)	-
				令和2年度	実施	↓		-
				令和3年度	↓	↓		-
				令和4年度	↓	↓		-
				令和5年度	↓	↓		-
4	医療保険課	ジェネリック医薬品の普及率の向上	ジェネリック医薬品利用時の自己負担軽減額を該当者へ通知するとともに、チラシ及び広報物の内容を工夫することにより、ジェネリック医薬品の普及を図った。ジェネリック医薬品普及率は80.1%となり、昨年度（令和4年度：76.9%）と比較して3.2%増となった。	令和元年度	実施	実施	普及率 (%)	72.8
				令和2年度	↓	↓		75.3
				令和3年度	↓	↓		76.7
				令和4年度	↓	↓		76.9
				令和5年度	↓	↓		80.1
5	生活支援課	生活保護行政の適正化 (就労支援の推進)	<p>就労支援事業では、就労支援員（3名）が所内「ハローワーク常設窓口」を活用して就労指導を実施した。また、ひとり親家庭等自立支援事業では、C Wと母子支援員が連携し、就労阻害要因を除外して就労支援事業につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労支援事業による就労決定者 延べ65名</li> <li>就労収入増による保護廃止決定者 13名</li> </ul>	令和元年度	実施	実施	自立世帯 数 (世帯)	10
				令和2年度	↓	↓		12
				令和3年度	↓	↓		10
				令和4年度	↓	↓		8
				令和5年度	↓	↓		13

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
6	商工観光課	地域活性化商品券発行事業の見直し	物価高騰による購入意欲の低下を踏まえ、市民の消費喚起を図り、市内事業者を応援することを目的に地域活性化応援券を発行。 2023年度は、プレミアム率は30%と変更はないが、発行額については10億円（2022年度14億円）のすべてを電子券で発行し、市が負担するプレミアム分金額減少、販売・換金業務にかかる事務作業の軽減を図った。 （発行額、応援券発行方法の見直し）	令和元年度	検討	検討	見直し件数（件）	-
				令和2年度	実施	検討・実施		1
				令和3年度	↓	↓		2
				令和4年度	↓	↓		1
				令和5年度	↓	↓		2
7	税務課	固定資産税の課税客体の適切な把握	飯塚市独自事業所調査を実施し、申告漏れ等への修正申告を促して、1,259千円（太陽光調査 1,227千円、眼科32千円）の追徴課税を行った。※2022年度の効果額61,183千円のうち、約20%償却されていることから、48,946千円を2023年度効果額に算入している。	令和元年度	実施	実施	効果額 （千円）	46,492
				令和2年度	↓	↓		79,152
				令和3年度	↓	↓		66,549
				令和4年度	↓	↓		61,183
				令和5年度	↓	↓		50,205

大分類	Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	③ 地方公営企業の健全な経営

目 標
<p>人口減少、少子高齢化の急速な進展に伴い、本市の財政状況が厳しくなることが予測される中、市民ニーズや時代の変化に対応した行政サービスを維持していくためには、持続可能で健全な財政基盤の確立が求められています。</p> <p>地方公営企業の経営の基本原則である公共性と効率性の観点から、料金の適正化、収入の確保、事務事業の簡素化・効率化、民間委託等の推進などに努め、経費の節減合理化、経営の効率化を推進します。</p>

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	10,000	-	
令和2年度	10,000	15,309	153.09
令和3年度	10,000	20,413	204.13
令和4年度	10,000	20,413	204.13
令和5年度	10,000	20,413	204.13
計	50,000	76,548	153.10

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	企業管理課	上下水道料金の収納率の向上	2022年度に導入した口座振替割引制度の継続により、口座振替の利用推進を図った。 また、無届退去の調査及び不履行停水の早期対応、中止督促の強化により、上下水現年度収納率が大幅に向上した。	令和元年度	実施	実施	現年度 収納率 (%)	98.07
				令和2年度	↓	↓		98.39
				令和3年度	↓	↓		98.41
				令和4年度	↓	↓		98.33
				令和5年度	↓	↓		98.10
2	企業管理課 上水道課 下水道課	経営戦略等に基づく事業の経営 効率化の推進	(上水道課) 経営戦略に基づき、老朽化した水道管及び各施設機械電気設備の更新を実施した。 (下水道課) 下水道ストックマネジメント計画に基づき、各ポンプ場遠方監視制御設備の改築工事と終末処理場機械電気設備・鶴三緒ポンプ場機械電気設備・殿浦ポンプ場電気設備の調査設計業務委託を実施した。	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	-
				令和2年度	↓	↓		15,309
				令和3年度	↓	↓		20,413
				令和4年度	↓	↓		20,413
				令和5年度	↓	↓		20,413

大分類	Ⅲ 持続可能で健全な財政基盤の確立
中分類	④ 外郭団体等の健全な経営

目 標
<p>人口減少、少子高齢化の急速な進展に伴い、本市の財政状況が厳しくなることが予測される中、市民ニーズや時代の変化に対応した行政サービスを維持していくためには、持続可能で健全な財政基盤の確立が求められています。</p> <p>公共性の高い活動を行う外郭団体等は、市民に対する情報公開など運営の透明化が求められており、各種団体等と協議を行いながら、独立した団体として健全な経営の維持を推進します。</p>

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0	0	-
令和2年度	0	1,400	-
令和3年度	3,000	1,400	46.67
令和4年度	3,000	1,400	46.67
令和5年度	3,000	1,400	46.67
計	9,000	5,600	62.22

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	総合政策課 関係課	外郭団体等の健全経営に向けた方針 の検討協議	(商工観光課) 経営改革プランの策定に至っていないが、DMO(観光地域づくり法人)の必要性には観光協会と一致しており、DMO設立に伴う観光協会のあり方については本格的に協議していく。 (国際政策課) 組織体制の見直しについて協議を行った結果、寄付金を受けるに見合う事業を行う必要があるとの意見から、事業の活性化と運営ボランティアの確保を優先することとなった。自主財源による事業の運営は難しく、市の支援(補助金)を要する。	令和元年度	検討	検討	運営方針 等 作成団体 数 (団体)	-
				令和2年度	↓	↓		-
				令和3年度	実施	↓		-
				令和4年度	↓	↓		-
				令和5年度	↓	↓		-

大分類	IV 時代に対応できる組織改革と人材育成の推進
中分類	① 時代に対応した効果的で効率的な組織・機構

目標	<p>市民ニーズや地域課題が多様化、複雑化する中、行政に求められる行政サービスが増加しており、時代に対応できる行政組織の形成や職員の人材育成の必要性が高まっています。</p> <p>これまでの雇用形態や勤務体制の見直しを行い、より効果的、効率的な組織の構築を検討し、時代に対応した働く環境の整備などに取り組み、市民サービスの向上を推進します。</p>
----	---

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	24,000	3,654	15.23
令和2年度	47,000	17,692	37.64
令和3年度	70,000	36,948	52.78
令和4年度	47,000	51,746	110.10
令和5年度	24,000	83,149	346.45
計	212,000	193,189	91.13

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	業務改善・DX推進課 関係課	効果的・効率的な組織の検証	全所属に現状調査後、必要な部署とヒアリングを行い、令和6年度の組織編制を行った。組織編成に当たっては、こども家庭庁の発足を踏まえ、子ども施策に特化した事務を担う部として「こども未来部」を新設するとともに、それに併せた部・課の再編及び「シティブロモーションの推進」「健康都市の推進」を中心とした見直しを行った。技能労務職の見直しに向けては次年度以降に関係部署と協議を行い、必要な人員体制を検討する予定である。	令和元年度	検討	検討・実施	-	
				令和2年度	↓	↓		
				令和3年度		↓		
				令和4年度		↓		
				令和5年度		↓		
2	人事課	退職勧奨制度の実施	令和5年度職員退職勧奨実施要項を作成し、対象職員への周知及び個別説明を実施した。 (勧奨応諾者4人)	令和元年度	実施	実施	効果額 (千円)	3,654
				令和2年度	↓	↓		17,692
				令和3年度	↓	↓		36,948
				令和4年度	↓	↓		51,746
				令和5年度	↓	↓		83,149
3	人事課	「柔軟な働き方」の実施	2021年度から6種類の勤務時間帯の中から勤務時間帯を選択できる「早出遅出勤務制度」として本格実施を行い、PC環境がある職員にはシステムによる申請可能な環境を構築し、事務の省略化に努めた。 また、育児休業取得に関するマネジメントフロー（女性職員用・男性職員用）を作成し、制度周知及び取得促進を図り、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進を行った。	令和元年度	検討	検討	-	
				令和2年度	実施	実施		
				令和3年度	↓	↓		
				令和4年度	↓	↓		
				令和5年度	↓	↓		
4	支所市民窓口課	支所夜間・休日受付のあり方の検討	令和2年度で完了 宿日直業務は『飯塚市庁内管理規則』第7条の定めにより行う業務であり、業者への業務委託により、効率化を図っている。	令和元年度	検討	検討	-	
				令和2年度	↓	-		
				令和3年度		-		
				令和4年度		-		
				令和5年度		-		

大分類	Ⅳ 時代に対応できる組織改革と人材育成の推進
中分類	② 職員の意識改革と資質向上

目標	<p>市民ニーズや地域課題が多様化、複雑化する中、行政に求められる行政サービスが増加しており、時代に対応できる行政組織の形成や職員の人材育成の必要性が高まっています。</p> <p>第二次行財政改革を着実に実行するために、職員が常に問題意識を持ち、積極的に改革改善に取り組むよう意識改革を図り、職員の能力を最大限に発揮できるような人材育成等を行うことで、行政サービスの質の向上を図ります。</p>
----	--

進捗管理		(単位：千円)	
年度	効果目標額	達成額	達成率
令和元年度	0		
令和2年度	0		
令和3年度	0		
令和4年度	0		
令和5年度	0		
計	0		

No.	所管課	実施項目	令和5年度実施内容	年度	実施スケジュール	進捗	成果指標	成果状況
1	人事課	時代に即した職員研修体系の再構築	令和6年度職員研修計画においても、「セルフマネジメント型職員」の育成を念頭に置き、「マインドセット研修」、「政策形成能力向上セミナー（EBPM研修）」、「メンタルヘルス研修」など、時代に即した公務員の育成に向け、各種研修を実施した。	令和元年度	実施	実施	全職員に求められる能力及び管理監督者に求められる能力の開発を目的とする研修の開催回数(回)	45
				令和2年度	↓	↓		22
				令和3年度	↓	↓		55
				令和4年度	↓	↓		39
				令和5年度	↓	↓		42
2	人事課 生涯学習課	公民館講座及び社会教育・生涯学習事業の活用	職員への啓発活動を重点取り組みとし、庁内掲示板や市のSNS等を活用して、中央公民館及び各交流センターで実施している各種講座や事業への運営スタッフ又は受講者として、積極的に参加を呼びかけた。	令和元年度	検討	検討・実施	参加職員数(人)	13
				令和2年度	検討・実施	↓		73
				令和3年度	実施	実施		95
				令和4年度	↓	↓		35
				令和5年度	↓	↓		48
3	人事課	人事評価制度を活用した人材育成の推進	令和5年度においても、例年実施している新任課長や係長を対象にしたスキルアップ研修のほか、業務の進捗を行う年3回の「進捗管理面談」を実施した。	令和元年度	実施	検討・実施	能力評価のレベル平均が3.5以上4未満に属する30歳以上の職員の割合(%)	37.2
				令和2年度	↓	↓		38.0
				令和3年度	↓	↓		39.9
				令和4年度	↓	↓		35.1
				令和5年度	↓	↓		33.7
4	人事課	専門職の確保と人材育成の検討	専門職員の配置については、現状の組織・機構の見直し、人員配置の適正化、職員採用数とのバランスを図る必要があるため、今後も引き続き検討を行うこととした。	令和元年度	検討	検討	専門職の事務職部署への配置数(人) ※延べ	-
				令和2年度	↓	↓		-
				令和3年度	↓	↓		-
				令和4年度	↓	↓		-
				令和5年度	↓	↓		-